

(吹田市危機管理室
「阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター」へ研修派遣中)



「都道府県は市町村のバックアップを」と有吉さん

人権に配慮した 被災者の生活支援をめざして

阪神・淡路大震災から25年となる2020年。吹田市危機管理室から「阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター」へ派遣されている有吉恭子さんにお話をききました。

1995年4月に吹田市に採用された有吉さん。1月17日の阪神・淡路大震災の時は大学生。卒論免除でボランティアに参加しました。

採用後の配属先は国民健康保険課。その後、男女共同参画センタ

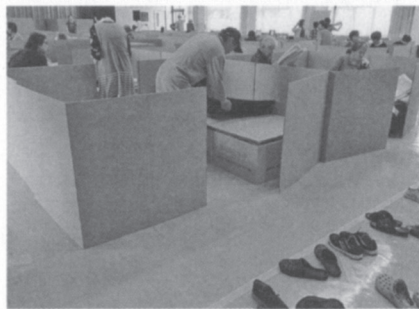
ーでDVと児童虐待を担当。吹田オリジナルのダブルリボン運動に関わる中、2011年3月11日に東日本大震災が発生し、DV・児童虐待・性被害者など男女共同参画センターのネットワークで被災地支援に。2016年に危機管理室に異動。防災に女性の視点が取り入れられました。2018年6

月の大阪府北部地震のあと、日本で唯一の防災研修機関「人と防災未来センター」に向向。

ここでは、調査研究や全国各地での講師活動、令和元年佐賀豪雨、台風19号等の被災地支援等を行い、主に「災害対策本部運営」や「避難所」をテーマとした研究をしています。

避難所に行かない理由の多くは乗りこえられる

有吉さんは「日本の避難所は伊勢湾台風当時からその光景は変わっていない」と言います。各地で



佐賀県大町町公民館の避難所。ダンボールの仕切りでプライバシーが守られる

うことに躊躇します。避難所に行かない理由の多くはハード（設備）ではありません。理解と協力があれば乗りこえられる。希望が持てます」と話します。

災害対応初期で最も大事なことは「目標管理型災害対応」と職員のケア

発災直後から初期段階の対応は、その後の体制に関わる重要な時期です。全職員が被害の全体像に関する共通認識を持ち目標を明確にした「目標管理型災害対応」を行う必要があること、災害対応に従事する職員を守ることがポイントになります。「職員のケアは、住民を守るためにも必要であり、職員を一人も失わない体制が大事」と話します。また、「最前線での災害対応をする基礎自治体は、絶対マンパワー不足になる。人員不足は全国自治体共通の問題だ」と言います。自治体間における受援、応援体制の確立と円滑な運用が求められています。

2020年4月には吹田市に戻る有吉さん。さらなる活躍を期待します。